

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第119期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	12,623	12,882	13,530	13,756	16,711
経常利益 (百万円)	60	241	438	608	1,080
当期純利益 (百万円)	78	214	325	406	615
包括利益 (百万円)	32	325	531	615	769
純資産額 (百万円)	10,258	10,505	10,959	11,705	12,389
総資産額 (百万円)	25,729	25,095	24,911	26,622	27,765
1株当たり純資産額 (円)	6,575.92	6,734.42	7,025.02	7,503.37	7,941.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.46	137.22	208.46	260.36	394.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.9	44.0	44.0	44.6
自己資本利益率 (%)	0.8	2.0	3.0	3.6	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,307	2,103	1,737	1,522	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	747	1,212	1,281	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,515	954	641	108	363
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,640	2,042	1,925	2,275	2,111
従業員数 (人)	1,348	1,348	1,334	1,486	1,501
(外、平均臨時雇用者数)	(344)	(346)	(283)	(509)	(544)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 前連結会計年度(第118期)において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って前連結会計年度(第118期)の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、前連結会計年度(第118期)の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	9,717	9,621	9,743	9,513	9,548
経常利益 (百万円)	89	160	146	163	433
当期純利益 (百万円)	111	148	86	87	217
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,857	9,010	9,185	9,361	9,588
総資産額 (百万円)	22,742	22,149	21,677	22,487	23,385
1株当たり純資産額 (円)	5,678.07	5,775.88	5,888.02	6,001.27	6,146.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.31	94.91	55.62	56.04	139.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.7	42.4	41.6	41.0
自己資本利益率 (%)	1.3	1.6	0.9	0.9	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	70.1	52.7	89.9	89.2	35.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	896 (103)	884 (100)	874 (98)	877 (98)	885 (99)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年 3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年 1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年 6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年 7月	東京営業所開設
46年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年 3月	松ヶ枝営業所開設
55年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年 5月	株式会社みらい長崎を設立
18年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
23年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
23年11月	貸切事業部門を廃止
	株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
24年3月	長崎バス安全教育センター開設
24年6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
24年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
25年1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
26年4月	東長崎営業所開設
26年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
27年4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 保険代理業(2社)

事業の内容	会社名
保険代理業	当社、長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 関連事業 (4社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
広告看板製作業	(株)みらい長崎 1
ビル運営管理業	
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル管理業	
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

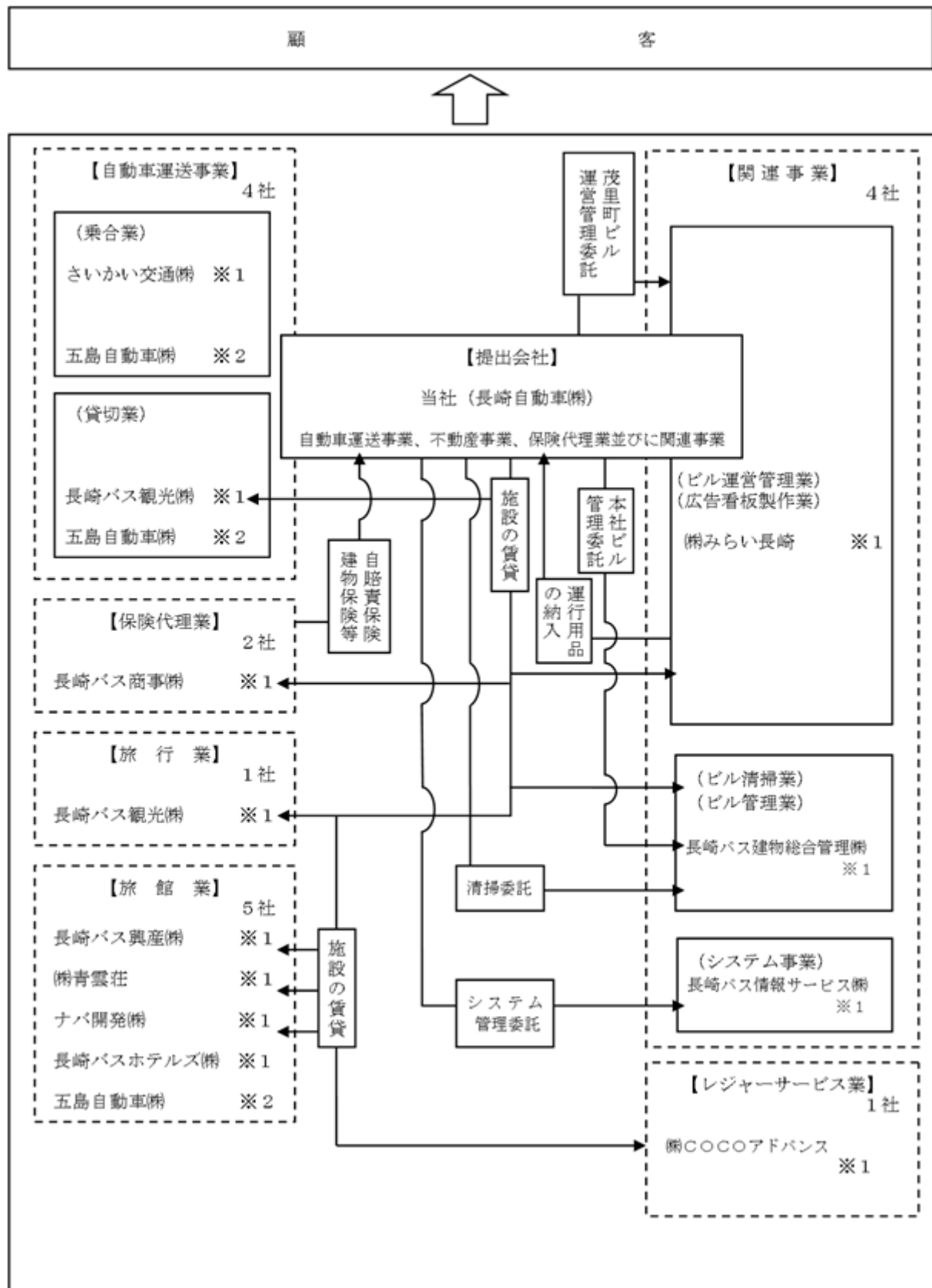
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
さいかい交通(株) (注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ(株) (注)2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員4名
(株)青雲荘 (注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
長崎バス興産(株) (注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
ナバ開発(株) (注)2、4	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
(株)COCOアドバンス(注)5	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
(株)みらい長崎 (注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しております 役員の兼任...当社役員4名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ナバ開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,285,081千円
	(2) 経常利益	288,235千円
	(3) 当期純利益	196,806千円
	(4) 純資産額	925,549千円
	(5) 総資産額	3,206,560千円

5. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,551,601千円
	(2) 経常利益	30,160千円
	(3) 当期純利益	13,742千円
	(4) 純資産額	78,969千円
	(5) 総資産額	1,167,221千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	972	(134)
保険代理業	28	(-)
旅行業	9	(-)
旅館業	182	(155)
不動産事業	17	(-)
レジャーサービス業	155	(234)
関連事業	138	(21)
合計	1,501	(544)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
885(99)	45.3	11.9	4,207,021

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	884	(99)
不動産事業	1	(-)
合計	885	(99)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成27年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	736	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	68	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
ジャパンユニオン	11	全国労働組合連絡協議会 (全労協)

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年の消費税増税や輸入物価の上昇等の影響を受け、個人消費を始めとして一部に弱さが見られる局面があったものの、デフレからの脱却と経済再生に向けた取り組みが進み、企業活動や雇用を含む幅広い分野で改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続きました。

本県の経済は、基幹製造業である造船業が高水準の受注件数を維持するなか、観光関連事業が「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録の効果に加え、国際クルーズ船の寄港回数の増加やハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移した結果、全体として雇用・所得環境が改善し、個人消費も底堅く推移する等、景気回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社におきましては、「中期経営計画 ファーストステップ」最終年となる当事業年度において、グループ丸となって目標達成に向け諸施策に取り組んで参りました。

中核事業である乗合バス部門では、北部方面の新たな拠点となる「時津北部ターミナル」の供用を開始し、一部路線の再編を行うとともに、平成9年より据え置いてきた運賃改定を実施し、収支バランスの改善に努めました。

また、関連事業におきましては、新たに諫早市内の商業施設を取得し、安定した不動産収益の確保を図る等、グループ各社と連携してサービスの充実と新たな価値創造に努めました。

この結果、売上高は16,711百万円（前連結会計年度比 21.5%増）、営業利益は1,064百万円（同 72.2%増）、経常利益は1,080百万円（同 77.6%増）となり、当期純利益は615百万円（同 51.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、4月に「時津北部ターミナル」の供用を開始いたしました。また、東長崎地区におけるスクール便の増強や既存路線での最終便の時間延長等のダイヤ改正を実施し利便性の向上を図りました。

10月には、人口減少の影響で輸送人員が減少する等、乗合バス事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、18年ぶりとなる運賃改定を実施いたしました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や長崎港へのクルーズ客の輸送に関わるなど、地域のバス輸送獲得に力を注ぎ、新運賃制度に伴う単価上昇の効果もあり、稼働台数・収入ともに前年を上回りました。

また、運輸安全マネジメントの取り組みといたしましては、ドライブレコーダーやデジタルタコメーターの情報活用や「安全・安心ハンドブック」を用いた教育・研修を充実し、従業員の安全意識の向上を図った結果、事故の削減と重大事故の根絶を実現することが出来ました。

広告部門におきましては、営業主体を旧事業部から長崎バス情報サービス株式会社へ移管し、営業力の強化を図りました。

以上の結果、運送収入は8,219百万円（前連結会計年度比 1.5%増）、営業利益は75百万円（前連結会計年度は営業損失 227百万円）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録の効果に加え、国際クルーズ船の寄港回数の増加やハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移いたしました。

そのような中、ハウステンボスに隣接する「ホテル日航ハウステンボス」では、旅行エージェントとのタイアップや客室・パブリックスペースのリノベーション効果等により、客室稼働率・客室単価とも大きく上昇し、収益の底上げを図ることができました。

一方、長崎市の「長崎バスターミナルホテル」では、長崎への観光需要の増大と、地元の法人利用が堅調であり、客室リノベーションの効果も相まって、客室稼働率の向上を図ることができました。

雲仙市の「青雲荘」では、雲仙地区の低迷が続くなか、主たる客体が地元という強みを活かした着実な営業を展開するとともに、ウェブ販売にも力を入れ、需要の掘り起こしを図りました。

総じて売上高は3,138百万円（前連結会計年度比 12.3%増）、営業利益は384百万円（同 40.7%増）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努めるとともに、新聞折り込みやダイレクトメールの送付などを積極的に行い、全員セールスに取り組み、旅行需要の創出と参加者の増加に努めました。

結果として、売上高は145百万円（前連結会計年度比 9.3%減）、営業損失は32百万円（前連結会計年度は営業損失 9百万円）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門では、計画的な営業活動を推進し、従来からの個別面談による新規提案と保全手続きに加え、新商品の販売に注力するなど契約獲得に努めました。損害保険部門では、自治体関連契約獲得へ向けた営業活動を推進いたしました。

その結果、売上高は267百万円（前連結会計年度比 10.4%減）、営業利益は19百万円（同 18.0%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。

茂里町開発事業部門では、オープン7周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」が、リニューアルオープン以降も好調を維持した他、諫早市内の商業施設「もみのき村」を新たに取得するなど、安定した収益事業を展開いたしました。

結果として、売上高は2,028百万円（前連結会計年度比 2.0%増）、営業利益は502百万円（同 18.3%増）となりました。

6. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、平成26年12月に新設分割により取得した「(株)COCOアドバンス」が担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス事業、そしてゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。

フードサービス事業においては、2月に吉野家長崎駅前店をリニューアルオープンいたしました。さらに7月にはびっくりドンキー小曾根店を事業譲受し、長崎県内3店舗によるドミナント効果等により、事業の強化を図って参りました。

なお、同社の決算日は3月31日であり、連結決算日とは異なっているため、みなし取得日である平成26年12月1日から9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、10ヶ月間の業績等により連結決算を行っております。

以上により、レジャーサービス業における売上高は2,551百万円、営業利益は24百万円となりました。

7. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営む広告看板製作業、ビル運営管理業及び長崎バス建物総合管理(株)が営むビル清掃業、ビル管理業、さらに長崎バス情報サービス(株)が営むシステム事業が含まれております。

自動車整備事業では、従来の受注整備や車検・メンテナンスの受注拡大に加え、新たにリース車両の販売を開始する等、事業の拡大に努めました。

太陽光発電事業では、天候不順による日照時間不足の影響がみられました。

広告看板製作業では、バス車体を利用したラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注いたしました。

システム事業では、当社（提出会社）から新たに広告営業業務を受託し、広告拡販営業を積極的に推進するなど、収益の確保に努めました。

総じて、売上高は361百万円（前連結会計年度比 13.8%減）、営業利益は134百万円（同 0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,923百万円（前連結会計年度比 26.4%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費による資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,451百万円（同 91.3%増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、363百万円（同 234.1%増）となりました。これは主に金融機関からの借入によるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,488,147	99.5
一般貸切旅客自動車運送事業	736,743	127.5
内部取引の消去	5,409	72.2
合計	8,219,480	101.5

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第118期	第119期
		（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,804.5	1,809.5
営業日数	日	365	365
乗合走行キ口	キ口	25,876,309.9	26,313,767.1
乗合認可車両数	両	582	585
乗合延実働車両数	〃	182,017	185,211
輸送人員	定期	人	14,772,555
	定期外	〃	30,057,263
輸送収入	定期	千円	2,098,759
	定期外	〃	4,974,331
	計	〃	7,073,090
乗合雑収入	〃	187,843	195,955
収入計	〃	7,260,934	7,246,543
一日平均収入	〃	19,892	19,853
平均キ口当たり収入	円	280.60	275.38
乗車効率	％	14.8	14.0

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{ 人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

- 2．定期とは定期券による輸送人員であります。
- 3．輸送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	3,172,376	112.2
内部取引の消去	34,240	98.5
合計	3,138,135	112.3

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	145,258	90.7
内部取引の消去	-	-
合計	145,258	90.7

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	356,169	98.7
内部取引の消去	88,756	141.8
合計	267,413	89.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	2,136,184	102.3
内部取引の消去	108,102	107.8
合計	2,028,082	102.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	2,551,601	-
内部取引の消去	215	-
合計	2,551,386	-

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	120,157	104.4
太陽光発電事業	46,606	96.5
コラス事業	6,295	17.6
林業	-	-
広告看板製作業	69,438	112.2
ビル管理業	404,763	100.3
ビル清掃業	182,424	105.7
システム事業	101,095	175.3
内部取引の消去	569,417	119.7
合計	361,365	86.2

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、昨年に続き、国際クルーズ船の寄港数が増加する見込みである他、「ねんりんピック」やJRによる「デスティネーション・キャンペーン」等の大型イベントの開催も予定されるなど、観光面においては、引き続き好調に推移することが予想されます。

また、地方創生事業等の諸施策により、雇用・所得環境はさらに改善され、堅調な民需に支えられた県内景気は回復基調を辿るものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社は創立80周年を迎えることとなりました。当社は、本年を次のステップへ向けた新たなスタートの年と位置づけ、「中期経営計画 セカンドステップ」を策定いたしました。

この中期経営計画では、中核事業である乗合バス事業においては、今後も深刻化する少子高齢化と人口減少への対策として、運行ダイヤの効率化に努めるとともに、地域交通の新たな価値を創出し、安定した収入の確保を図って参ります。

また、人材育成を重要課題のひとつと捉え、従業員の能力と士気を高め、組織力を強化し安全・安心のさらなる向上を図って参ります。

加えて、関連事業の強化に向けた新たな組織体制として不動産事業部を設立し、長崎バスグループ資産の有効活用を図り、事業の拡大を目指して参ります。

これからも、長崎の街づくりに貢献するとともに、安全をすべてに優先し、安心してご利用頂ける「日本一愛されるバス会社」を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料使用量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めております。今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付費用及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は27,765百万円（前連結会計年度比 1,142百万円増）となりました。流動資産は3,752百万円（同 82百万円減）、固定資産は24,013百万円（同 1,225百万円増）となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が減少したことによります。また、固定資産の増加は、主として土地、建物及び車両運搬具の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債は、15,376百万円（同 458百万円増）となりました。流動負債は5,219百万円（同 312百万円増）、固定負債は10,157百万円（同 146百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加は、主として長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は12,389百万円（同 684百万円増）となりました。これは、主として当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は44.6%となり、また1株当たり純資産額は7,941円36銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,711百万円（前連結会計年度比 2,954百万円増）、売上原価は11,072百万円（同 1,068百万円増）となりました。売上高の増加は、主にレジャーサービス業及び旅館業の売上高が増加したことなどによります。

この結果、営業利益は1,064百万円（同 445百万円増）、経常利益は1,080百万円（同 472百万円増）となりました。

また、固定資産売却益等を計上した特別利益は22百万円（同 12百万円増）となり、固定資産除売却損等を計上した特別損失は58百万円（同 44百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,043百万円（同 440百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は615百万円（同 209百万円増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は394円78銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、基幹事業である自動車運送事業では、少子高齢化による乗合バス利用者の減少傾向が続いており、また、その他事業においても規制緩和、顧客ニーズの多様化等により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で2,515百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、乗合バス30両の更新、空港線バス2両の増車、高速バス1両の更新、時津北部ターミナルの開設や、ドライブレコーダーを車両167両へ設置したことにより、1,225百万円の設備投資を実施いたしました。

当社（提出会社）関連事業部門（不動産事業）においては、長崎県諫早市の商業施設を取得したことにより、416百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	2,591	16,088	51,063 (2,325)	29,676	99,419	43 (6)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	885,513	1,845,646	3,671,317 (104,399)	89,965	6,492,442	765 (90)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	1,260	228,495	742,324 (26,464)	27,785	999,865	76 (3)
本社・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	7,504,145	2,231,832 (928,240)	59,828	9,795,807	1 (-)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	195,277	-	4,365	199,642	15
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	4,843	678,370	-	8,455	691,669	60
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	263,795	3,080	-	4,990	271,866	56
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	84	3,033	-	4,421	7,539	28
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	48,393	-	3,677	52,071	19
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	5,748	15,179	26,906 (3,661)	3,559	51,394	41
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	2,356	1,330,628	327,308 (11,366)	155,160	1,815,453	107
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	-
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	128	-	-	1,377	1,506	126
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,936	1,936	9
(株)COCOアド パンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	198,750	-	33,201	231,952	155

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計であります。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	自動車運送事業	車両購入 (搭載機器含む)	412,077	-	自己資金/ 借入金	平成28年1月	平成28年11月	-
長崎バス観光(株)	自動車運送事業	車両購入 (搭載機器含む)	237,289	-	自己資金	平成28年2月	平成28年12月	-

(注) 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成27年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,408	2,432	-
所有株式数 (単元)	-	853	-	1,263	-	-	13,422	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	-	8.13	-	-	86.38	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	14,110	0.90
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	201,713	12.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向35.8%、自己資本利益率2.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 惠三	昭和16年8月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 6年3月 当社取締役経理部長 10年3月 当社常務取締役 12年3月 当社代表取締役社長 17年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任) 23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	2,100
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年5月 当社入社 平成17年3月 当社企画開発部長 18年3月 当社取締役企画開発部長 20年7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年3月 当社常務取締役 23年3月 当社代表取締役社長(現任) 24年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 24年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任) 24年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) 25年1月 長崎バス情報サービス㈱代表 取締役社長 25年2月 長崎バス建物総合管理㈱代表 取締役社長 25年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任) 26年12月 ㈱COCOアドバンス代表取締 役会長(現任) 27年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取 締役会長(現任) 28年3月 長崎バス建物総合管理㈱代表 取締役会長(現任) 28年3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注)6	603
常務取締役		永井 和久	昭和33年8月13日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年3月 当社取締役総務部長 23年3月 当社常務取締役 25年7月 当社常務取締役総務部長 27年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取 締役社長(現任) 28年3月 当社常務取締役(現任)	(注)6	600
取締役		白仁田 博昭	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年9月 当社事業部長 20年7月 五島自動車㈱代表取締役社長 23年3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 23年3月 当社取締役(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社企画開発部長 21年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 22年3月 当社経営企画部長 23年3月 当社取締役経営企画部長 23年10月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役社長 24年6月 当社取締役総務部長 25年7月 当社取締役経営企画部長 (現任)	(注)4	500
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産(株)入社 60年9月 同社取締役 9年5月 長運水産(株)代表取締役(現任) 19年2月 山田水産(株)代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)4	14,110
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業(株)入社 平成8年7月 南国殖産(株)入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長 (現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス(株)代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 24年3月 九州おひさま発電(株)代表取締役社長(現任) 24年4月 霧島開発(株)代表取締役社長 (現任) 26年6月 九州新エネルギーメンテナンス(株)代表取締役社長(現任) 27年6月 (株)ローソン南九州取締役会長 (現任)	(注)6	-
取締役		宮原 泰治郎	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 (株)十八銀行入行 平成12年6月 同行取締役総合企画部長兼 広報室長 17年6月 同行常務取締役 19年6月 同行取締役常務執行役 20年6月 同行取締役代表執行役専務 23年6月 同行取締役監査委員長 26年3月 当社取締役(現任) 26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役 社長(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		中川 央	昭和29年10月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社田上営業所長 16年7月 当社自動車部次長 18年9月 当社総務部長兼内部統制室長 20年4月 当社内部統制室長 24年3月 当社安全教育センター長 26年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		藤 泉	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任)	(注)5	600
監査役		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年3月 五島自動車(株)代表取締役社長 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役総務部長 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任)	(注)5	100
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	510
計						19,623

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取り扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、経営会議及び部長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実を図っております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制部門（3名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所等の監査を実施し、チェック・指導する体制を整えております。また、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を置き、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（如水監査法人）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査人は如水監査法人に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田健二1名であり、継続監査年数は1年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社の株式を14,110株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を600株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置するとともに、不法行為等の早期発見と是正を行うために、内部通報規程を制定し、通報窓口を内部統制部門と定め、コンプライアンス推進体制とリスク管理体制を整備しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

子会社に対して、適切な内部統制システムを構築するよう指導を行い、企業集団内部統制システムの体制整備と運用を推進しております。

関連会社管理規程に従って、子会社の総合管理および指導を行っております。また、円滑な情報交換と効率の良いグループ活動を促進するため、定期的にグループ代表者会議およびグループ経営会議を開催し、子会社の業績の向上、および事業の繁栄を目指しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	111百万円
（社内）	（102百万円）
（社外）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	34百万円
（社内）	（16百万円）
（社外）	（17百万円）
計	145百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）10百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	8	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人北三会計社
当連結会計年度及び当事業年度	如水監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

如水監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人北三会計社

(2) 異動の年月日

平成27年3月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年3月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人であります監査法人北三会計社が、平成27年3月27日開催の第118期定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として如水監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,257	2,256,933
受取手形	3 9,471	3 8,885
売掛金	437,791	432,250
未収入金	195,393	185,212
有価証券	37,266	-
立替金	13,861	16,447
短期貸付金	-	4,067
商品	493,874	499,793
販売用土地建物	1,171	1,118
貯蔵品	88,125	77,828
前払金	7,782	26,427
前払費用	44,924	61,727
未収還付法人税等	3,982	5,567
未収還付消費税等	437	2,291
繰延税金資産	103,688	110,118
その他	3,589	84,671
貸倒引当金	25,941	21,336
流動資産合計	3,834,676	3,752,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,145,389	1 21,771,175
減価償却累計額	9,521,759	10,209,211
建物(純額)	11,623,629	11,561,963
構築物	5 1,647,729	5 1,863,457
減価償却累計額	1,282,517	1,352,542
構築物(純額)	365,212	510,914
機械及び装置	1,205,218	1,226,733
減価償却累計額	903,391	927,707
機械及び装置(純額)	301,827	299,025
車両運搬具	1, 5 12,344,965	1, 5 12,831,979
減価償却累計額	11,788,881	11,665,657
車両運搬具(純額)	556,083	1,166,322
工具、器具及び備品	1,518,167	1,476,134
減価償却累計額	1,300,076	1,259,125
工具、器具及び備品(純額)	218,091	217,008
土地	1, 6 6,339,340	1, 6 7,050,752
リース資産	220,834	223,996
減価償却累計額	52,153	101,844
リース資産(純額)	168,681	122,152
建設仮勘定	347,698	10,659
有形固定資産合計	19,920,564	20,938,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	12,344	12,344
ソフトウェア	175,744	187,454
ソフトウェア仮勘定	59,506	-
のれん	44,764	70,374
無形固定資産合計	292,359	270,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,173,450	1,423,356,046
出資金	4,105	4,105
従業員に対する長期貸付金	10,474	6,435
差入保証金	226,318	237,615
長期前払費用	44,452	53,120
破産更生債権等	30,358	29,811
繰延税金資産	52,832	77,117
その他	64,368	70,874
貸倒引当金	31,003	30,456
投資その他の資産合計	2,575,356	2,804,670
固定資産合計	22,788,280	24,013,643
資産合計	26,622,956	27,765,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,451	440,793
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,185,480	1,490,480
リース債務	49,000	49,371
未払金	1,599,372	1,568,337
未払費用	362,222	423,572
未払消費税等	271,417	134,444
未払法人税等	133,511	312,690
預り金	955,985	919,955
前受金	41,813	49,528
前受収益	269,892	305,723
繰延税金負債	3,986	-
賞与引当金	161,385	147,648
役員賞与引当金	44,700	46,920
その他	29,851	29,851
流動負債合計	4,907,070	5,219,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,435,570	1 5,870,090
リース債務	122,968	76,893
長期未払金	1 1,802,543	1 1,635,734
退職給付に係る負債	537,283	377,994
役員退職慰労引当金	253,947	285,999
資産除去債務	32,807	32,982
繰延税金負債	161,351	227,711
入居敷金	1,211,936	1,235,559
受入建設協力金	344,105	314,253
その他	108,107	99,830
固定負債合計	10,010,621	10,157,049
負債合計	14,917,691	15,376,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	10,153,128	10,683,073
株主資本合計	10,935,207	11,465,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,767	661,993
退職給付に係る調整累計額	208,290	261,379
その他の包括利益累計額合計	770,057	923,373
少数株主持分	-	754
純資産合計	11,705,265	12,389,280
負債純資産合計	26,622,956	27,765,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,097,784	8,219,480
旅館業売上高	2,793,517	3,138,135
旅行業売上高	160,087	145,258
保険代理業売上高	298,388	267,413
不動産事業売上高	1,987,812	2,028,082
レジャーサービス業売上高	-	2,551,386
関連事業売上高	419,055	361,365
売上高合計	13,756,645	16,711,122
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1,975,537,701	1,973,328,987
旅館業売上原価	516,092	498,622
旅行業売上原価	103,838	103,444
保険代理業売上原価	202,600	190,886
不動産事業売上原価	1,134,354	1,089,217
レジャーサービス業売上原価	-	1,371,101
関連事業売上原価	492,988	490,269
売上原価合計	10,003,576	11,072,528
売上総利益	3,753,069	5,638,593
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2,957,206,66	2,9611,054
旅館業販売費及び一般管理費	3,91,935,492	3,92,138,964
旅行業販売費及び一般管理費	4,959,761	4,968,106
保険代理業販売費及び一般管理費	5,9115,587	5,9124,670
不動産事業販売費及び一般管理費	6,9201,165	6,9211,615
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	-	7,91,141,524
関連事業販売費及び一般管理費	8,9250,909	8,9278,609
販売費及び一般管理費合計	3,134,983	4,574,545
営業利益	618,086	1,064,048
営業外収益		
受取利息	235	254
有価証券利息	3,587	3,634
貸付金利息	1,977	2,149
受取配当金	46,329	60,255
事故弁償金	23,654	15,194
生命保険事務手数料	5,738	5,589
保険金収入	5,664	7,014
持分法による投資利益	7,374	27,224
その他	37,539	44,932
営業外収益合計	132,100	166,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外費用		
支払利息	135,274	131,075
その他	6,796	18,983
営業外費用合計	142,071	150,058
経常利益	608,116	1,080,238
特別利益		
固定資産売却益	10 1,542	10 9,925
補助金	850	-
運輸事業振興助成金	7,105	7,599
受取賠償金	-	3,641
その他	-	839
特別利益合計	9,498	22,005
特別損失		
固定資産除売却損	11 14,416	11 40,121
投資有価証券評価損	-	7,258
減損損失	12 304	12 8,281
その他	-	3,167
特別損失合計	14,721	58,828
税金等調整前当期純利益	602,893	1,043,415
法人税、住民税及び事業税	176,531	401,330
法人税等調整額	20,198	25,471
法人税等合計	196,729	426,801
少数株主損益調整前当期純利益	406,164	616,614
少数株主利益	-	754
当期純利益	406,164	615,859

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,164	616,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,764	100,226
退職給付に係る調整額	-	53,089
その他の包括利益合計	1 209,764	1 153,316
包括利益	615,928	769,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,928	769,175
少数株主に係る包括利益	-	754

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
当期純利益			406,164	406,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	328,164	328,164
当期末残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	352,003	-	352,003	10,959,046
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	352,003	-	352,003	10,959,046
当期変動額				
剰余金の配当				78,000
当期純利益				406,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209,764	208,290	418,054	418,054
当期変動額合計	209,764	208,290	418,054	746,218
当期末残高	561,767	208,290	770,057	11,705,265

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	7,914	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	780,000	2,078	10,145,214	10,927,292
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
当期純利益			615,859	615,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	537,859	537,859
当期末残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,705,265
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,697,350
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
当期純利益					615,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100,226	53,089	153,316	754	154,070
当期変動額合計	100,226	53,089	153,316	754	691,930
当期末残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,893	1,043,415
減価償却費	1,340,140	1,457,832
のれん償却額	3,495	12,979
退職給付引当金の増減額（は減少）	823,469	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	419,781	159,288
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,011	32,051
賞与引当金の増減額（は減少）	1,572	13,736
役員賞与引当金の増減額（は減少）	310	2,220
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,370	5,151
受取利息及び受取配当金	52,167	66,293
支払利息	135,274	131,075
持分法による投資損益（は益）	7,374	27,224
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,259
固定資産除売却損益（は益）	12,874	30,206
減損損失	304	8,281
売上債権の増減額（は増加）	68,008	16,307
たな卸資産の増減額（は増加）	21,644	4,430
破産更生債権等の増減額（は増加）	159	546
仕入債務の増減額（は減少）	119,647	94,046
前払金・前払費用の増減額（は増加）	25,605	47,087
未払費用の増減額（は減少）	110,007	62,575
未払消費税等の増減額（は減少）	176,080	136,972
未収還付消費税等の増減額（は増加）	2,516	1,854
預り金の増減額（は減少）	64,572	36,030
入居敷金の増減額（は減少）	7,934	23,622
長期未払金の増減額（は減少）	13,087	4,132
資産除去債務の増減額（は減少）	9,378	174
その他	198,741	25,192
小計	1,698,272	2,215,968
利息及び配当金の受取額	52,571	66,698
利息の支払額	133,809	134,998
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	94,828	223,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,206	1,923,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144,119	145,320
定期預金の払戻による収入	142,918	144,119
固定資産の取得による支出	1,251,437	2,451,058
固定資産の売却による収入	2,976	9,951
投資有価証券の取得による支出	1,389	11,133
投資有価証券の売却による収入	1,080	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	43,586	-
貸付金の増減額（ は増加）	12,421	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,136	2,451,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,125,480	1,360,480
建設協力金返済による支出	36,060	36,060
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	162,676	162,676
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の返済による支出	38,943	49,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,841	363,665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,912	163,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,925,225	2,275,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,137	2,111,612

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
株青雲荘
ナバ開発(株)
株みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)
長崎バス情報サービス(株)
株COCOアドバンス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なりますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち9社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。

長崎バス建物総合管理(株)及び(株)COCOアドバンスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,242千円増加し、利益剰余金が7,914千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未確定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた198,437千円は、「減損損失」304千円、「その他」198,741千円として組み替えております。

(過去の誤謬の修正再表示)

前連結会計年度において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引206,177千円が、誤って前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」が1,400千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産取得による支出」が206,177千円減少しております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の純増減額」が168,634千円減少し、「リース債務の返済による支出」が38,943千円増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
建物	9,363,441千円	(159,703)千円	9,191,537千円	(431,251)千円
車両運搬具	349,374千円	(349,374)千円	207,848千円	(207,848)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,723,162千円	(710,741)千円
投資有価証券	135,200千円	(-)千円	141,600千円	(-)千円
合計	13,083,545千円	(1,187,000)千円	13,264,148千円	(1,349,841)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
1年内返済予定の長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	966,800千円	(310,000)千円	1,191,800千円	(490,000)千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	4,573,700千円	(585,000)千円	4,946,900千円	(1,232,500)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,789,456千円		1,626,780千円	

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
五島自動車株	30,000千円	20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	350千円	403千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
五島自動車株	164,216千円	191,035千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	4,892,780千円	4,784,359千円
燃料費	1,127,638千円	869,720千円
減価償却費	580,136千円	685,664千円

2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	400,571千円	411,500千円

3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	754,023千円	815,605千円
減価償却費	169,521千円	170,573千円
水道光熱費	205,503千円	198,658千円

4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	37,226千円	43,264千円
宣伝広告費	10,378千円	13,848千円

5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	94,565千円	101,262千円

6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	37,320千円	36,012千円
租税公課	42,660千円	56,256千円
宣伝広告費	50,527千円	47,906千円
精算手数料	45,447千円	47,897千円

7 レジャーサービス業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	- 千円	553,885千円
借地借家料	- 千円	137,069千円
宣伝広告費	- 千円	68,133千円

8 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	149,989千円	160,202千円

9 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	227,110千円	25,407千円
賞与引当金繰入額	110,020千円	21,216千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	26,910千円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	167,071千円	31,944千円
賞与引当金繰入額	105,627千円	31,613千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	46,920千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	32,051千円

10 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	1,542千円	9,925千円

11 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物除却損	13,022千円	37,806千円
構築物除却損	- 千円	118千円
機械及び装置除却損	1,191千円	646千円
車両運搬具除却損	0千円	103千円
工具、器具及び備品除却損	201千円	812千円
ソフトウェア除却損	- 千円	633千円

12 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	304

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	8,205
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	76

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

遊休資産については帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	311,720千円	101,847千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	311,720	101,847
税効果額	101,955	1,621
その他有価証券評価差額金	209,764	100,226
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	54,234千円
組替調整額	-	7,749
税効果調整前	-	61,984
税効果額	-	8,894
退職給付に係る調整額	-	53,089
その他の包括利益合計	209,764	153,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成25年12月31日	平成26年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,419,257千円	2,256,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144,119千円	145,320千円
現金及び現金同等物	2,275,137千円	2,111,612千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等と自動車運送事業における新営業所開設に伴う建物等であり
ます。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	88,405	46,594
工具、器具及び備品	70,500	41,550	28,949
合計	205,500	129,955	75,544

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	104,542	30,457
工具、器具及び備品	70,500	49,135	21,364
合計	205,500	153,677	51,822

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,722	24,615
1年超	51,822	27,206
合計	75,544	51,822

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	33,629	26,086
減価償却費相当額	33,629	26,086

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,419,257	2,419,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	447,262		
貸倒引当金(*1)	25,941		
	421,321	421,354	33
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,474	10,474	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,754,429	1,754,429	-
資産計	4,605,482	4,605,515	33
(1) 買掛金	448,451	448,451	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,621,050	6,713,597	92,547
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,969,352	2,007,317	37,965
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	373,956	437,131	63,174
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	171,968	168,907	3,061
負債計	9,934,779	10,125,405	190,625
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,256,933	2,256,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	441,136		
貸倒引当金(*1)	21,336		
	419,799	419,810	10
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,503	10,503	-
(4) 投資有価証券	1,870,198	1,870,198	-
資産計	4,557,435	4,557,446	10
(1) 買掛金	440,793	440,793	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	7,360,570	7,391,828	31,258
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,802,543	1,821,488	18,945
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	344,105	407,160	63,055
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	126,264	124,311	1,953
負債計	10,374,276	10,485,582	111,305
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有価証券及び投資有価証券	456,287	485,848
差入保証金	226,318	237,615
入居敷金	1,211,936	1,235,559
受入保証金	32,577	27,657

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について7,259千円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,419,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	426,867	20,395	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	12,703	-	-
(2) その他	-	26,122	-	-
従業員に対する長期貸付金	780	5,125	4,569	-
合計	2,846,904	64,346	4,569	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,004,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	427,854	13,282	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	12,435	-	-
(2) その他	8,698	15,696	-	-
従業員に対する長期貸付金	4,067	4,381	2,054	-
合計	2,445,112	45,796	2,054	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,185,480	4,406,920	1,028,650	-
長期未払金	166,808	663,791	813,380	325,372
受入建設協力金	29,851	115,688	135,316	93,100
リース債務	49,000	122,968	-	-
合計	1,431,140	5,309,368	1,977,346	418,472

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,490,480	5,162,890	707,200	-
長期未払金	166,808	659,658	813,380	162,696
受入建設協力金	29,851	112,900	133,848	67,505
リース債務	49,371	76,893	-	-
合計	1,736,511	6,012,342	1,654,428	230,201

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596,566	779,977	816,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,703	7,946	4,757
	その他	-	-	-
	(3) その他	138,107	86,426	51,681
	小計	1,747,377	874,350	873,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	117	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,940	8,145	1,204
	小計	7,051	8,262	1,210
合計		1,754,429	882,613	871,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額292,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717,227	792,950	924,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,435	7,946	4,489
	その他	-	-	-
	(3) その他	134,448	87,374	47,073
	小計	1,864,111	888,271	975,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	117	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,983	8,145	2,162
	小計	6,086	8,262	2,176
合計		1,870,198	896,534	973,663

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額485,848千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,259千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)及び当連結会計年度(平成27年12月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,880,000	1,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	920,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,706,029千円	2,394,083千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	12,242
会計方針の変更を反映した期首残高	2,706,029	2,406,325
勤務費用	191,623	168,312
利息費用	20,024	5,053
数理計算上の差異の発生額	278,476	34,122
退職給付の支払額	245,117	220,301
退職給付債務の期末残高	2,394,083	2,325,267

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	2,025,122千円	2,124,358千円
期待運用収益	20,251	21,243
数理計算上の差異の発生額	10,742	20,111
事業主からの拠出額	313,360	303,181
退職給付の支払額	245,117	220,301
年金資産の期末残高	2,124,358	2,248,594

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,394,083千円	2,325,267千円
年金資産	2,124,358	2,248,594
	269,724	76,672
非積立型制度の退職給付債務	56,942	76,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,666	153,384
退職給付に係る負債	326,666	153,384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,666	153,384

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	213,428千円	180,834千円
利息費用	20,024	5,053
期待運用収益	20,251	21,243
数理計算上の差異の費用処理額	25,360	44,556
過去勤務費用の費用処理額	1,191	1,191
会計基準変更時差異の費用処理額	49,238	49,238
確定給付制度に係る退職給付費用	238,271	170,518

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	- 千円	9,678千円
過去勤務費用	-	1,191
会計基準変更時差異	-	51,113
合 計	-	61,984

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	381,243千円	390,921千円
未認識過去勤務費用	7,250	6,058
会計基準変更時の未処理額	51,113	-
合 計	322,878	384,862

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一般勘定	88.7%	88.8%
債券	9.8	10.1
株式	1.1	0.7
その他	0.4	0.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.33%	0.13%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	1.00%	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	201,335千円	210,616千円
退職給付費用	19,276	29,659
退職給付の支払額	6,267	10,625
制度への拠出額	3,728	5,041
退職給付に係る負債の期末残高	210,616	224,609

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	210,616	224,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,616	224,609
退職給付に係る負債	210,616	224,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,616	224,609

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,276千円 当連結会計年度29,659千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	47,949千円	49,335千円
退職給付に係る負債	261,866千円	207,093千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	89,770千円	92,025千円
投資有価証券評価損否認	24,406千円	24,423千円
繰越欠損金	9,708千円	8,850千円
減損損失	159,873千円	147,423千円
その他	127,538千円	144,234千円
繰延税金資産小計	721,114千円	673,386千円
評価性引当額	305,081千円	278,963千円
繰延税金資産合計	416,032千円	394,422千円
繰延税金負債との相殺額	259,511千円	207,186千円
繰延税金資産の純額	156,520千円	187,236千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	424,849千円	434,898千円
繰延税金負債合計	424,849千円	434,898千円
繰延税金資産との相殺額	259,511千円	207,186千円
繰延税金負債の純額	165,337千円	227,711千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.73%	35.35%
(調整)		
交際費等の永久差異	2.58%	1.21%
住民税均等割額	0.71%	0.46%
評価性引当額の増減(は減少)	10.25%	0.33%
持分法変動損益	0.47%	0.93%
のれん償却額	0.21%	0.40%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17%	4.30%
その他	0.95%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	40.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.35%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,178千円減少し、法人税等調整額が30,342千円、その他有価証券評価差額金が32,520千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	- 千円	32,807千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,667	-
時の経過による調整額	140	174
期末残高	32,807	32,982

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	898,493	901,640
		期中増減額	3,146	847,939
		期末残高	901,640	1,749,580
	期末時価		2,053,445	2,827,649
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,006,883	7,580,122
		期中増減額	426,760	468,553
		期末残高	7,580,122	7,111,569
	期末時価		9,190,479	9,537,780

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(52,175千円)であり、主な減少額は減価償却費(462,294千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(883,595千円)であり、主な減少額は減価償却費(466,901千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	112,103	141,500
	賃貸費用	21,806	31,353
	差額	90,296	110,146
	その他(売却損益等)	-	12,288
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,900,417	1,908,898
	賃貸費用	1,477,549	1,422,027
	差額	422,867	486,871
	その他(売却損益等)	13,016	32,085

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	ビルディング管理・車両整備・ビル清掃業・広告看板プレート製作システム事業・太陽光発電事業・コラス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,097,784	2,793,517	160,087	298,388	1,987,812	-	419,055	13,756,645	-	13,756,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,497	34,764	-	62,577	100,249	-	475,801	680,889	680,889	-
計	8,105,281	2,828,281	160,087	360,966	2,088,061	-	894,856	14,437,534	680,889	13,756,645
セグメント利益又はセグメント損失()	227,437	273,277	9,556	24,248	424,551	-	135,474	620,557	2,471	618,086
セグメント資産	10,763,243	3,479,625	802,318	461,608	9,683,069	1,031,132	479,579	26,700,576	77,619	26,622,956
セグメント負債	4,725,973	1,973,372	214,063	85,322	5,787,828	965,905	342,817	14,095,282	822,408	14,917,691
その他の項目										
減価償却費	600,166	169,114	2,608	2,382	538,750	-	27,119	1,340,140	-	1,340,140
のれんの償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	3,495	-	3,495
持分法適用会社への投資額	164,216	-	-	-	-	-	-	164,216	-	164,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	960,886	413,666	5,482	3,185	67,956	-	6,436	1,457,613	-	1,457,613

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2,471千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 77,619千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,223,774千円、全社資産 1,146,154千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額822,408千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,438,091千円、全社負債 2,260,500千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,219,480	3,138,135	145,258	267,413	2,028,082	2,551,386	361,365	16,711,122	-	16,711,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,409	34,240	-	88,756	108,102	215	569,417	806,142	806,142	-
計	8,224,890	3,172,376	145,258	356,169	2,136,184	2,551,601	930,782	17,517,264	806,142	16,711,122
セグメント利益又は セグメント損失 ()	75,816	384,415	32,969	19,880	502,113	24,028	134,690	1,107,974	43,926	1,064,048
セグメント資産	12,162,940	3,652,654	681,348	467,050	9,579,053	1,203,015	514,683	28,260,745	495,096	27,765,648
セグメント負債	4,763,224	1,895,697	214,877	80,280	5,471,942	1,091,639	301,915	13,819,576	1,556,791	15,376,367
その他の項目										
減価償却費	706,402	170,573	3,316	2,227	532,652	21,050	21,608	1,457,832	-	1,457,832
のれんの償却額	-	-	-	-	-	9,484	3,495	12,979	-	12,979
持分法適用会社 への投資額	191,035	-	-	-	-	-	-	191,035	-	191,035
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,776,874	188,656	3,402	4,278	442,623	95,484	3,923	2,515,243	-	2,515,243

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 43,926千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 495,096千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,529,825千円、全社資産 1,034,729千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,556,791千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,711,908千円、全社負債 3,268,700千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	304	-	-	-	-	-	-	-	304

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	76	-	-	-	-	8,205	-	-	8,281

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	-	3,495
当期末残高	44,764	-	-	-	-	-	-	-	44,764

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	9,484	3,495	-	12,979
当期末残高	-	-	-	-	-	66,879	3,495	-	70,374

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告収入 広告幹旋手数料等 債務保証	30 1,078 30,000	- - -	- - -

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告収入 広告幹旋手数料等 債務保証	- 1,104 20,000	- - -	- - -

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	942,476	買掛金	72,422

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	709,771	買掛金	67,787

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,503円37銭	1株当たり純資産額	7,941円36銭
1株当たり当期純利益金額	260円36銭	1株当たり当期純利益金額	394円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	406,164千円	615,859千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	406,164千円	615,859千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	11,705,265千円	12,389,280千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	754千円
(うち少数株主持分)	(- 千円)	(754千円)
普通株式に係る純資産額	11,705,265千円	12,388,526千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	300,000	0.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,185,480	1,490,480	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	49,000	49,371	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	29,851	29,851	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	166,808	166,808	1.2	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,435,570	5,870,090	1.4	平成37年5月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	122,968	76,893	-	平成32年6月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	344,105	314,253	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	1,802,543	1,635,734	1.2	平成31年2月 平成38年9月
合計	9,486,327	9,933,483	-	-

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 受入建設協力金は無利息であります。
4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,445,480	1,355,480	1,615,480	746,450
リース債務	31,043	27,399	18,051	398
受入建設協力金	29,851	28,922	27,063	27,063
その他有利子負債 長期未払金	166,808	166,808	163,364	162,676

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,154	1,034,729
受取手形	69,471	68,885
売掛金	296,964	2118,063
未収入金	2209,504	2183,613
立替金	24,071	28,722
貯蔵品	43,032	43,221
短期貸付金	2904,000	2971,000
販売用土地建物	1,171	1,118
前払金	7,405	26,025
前払費用	221,218	226,844
繰延税金資産	97,523	75,464
その他	-	95,111
貸倒引当金	24,936	20,432
流動資産合計	2,515,580	2,572,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,292,365	19,184,386
構築物	4268,267	4415,776
機械及び装置	268,690	262,737
車両運搬具	1470,144	1889,365
工具、器具及び備品	72,018	68,959
土地	1,559,857,722	1,566,696,538
建設仮勘定	347,698	5,670
リース資産	127,613	90,332
有形固定資産合計	16,832,521	17,613,766
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	172,679	180,485
ソフトウェア仮勘定	59,506	-
無形固定資産合計	240,204	188,504
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754,497	11,859,401
関係会社株式	1,066,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
破産更生債権等	15,884	15,817
差入保証金	7,729	7,110
長期前払費用	33,619	41,206
その他	32,818	33,112
貸倒引当金	15,884	15,817
投資その他の資産合計	2,898,951	3,011,116
固定資産合計	19,971,677	20,813,386
資産合計	22,487,257	23,385,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,561	2 125,070
短期借入金	2 704,000	2 748,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,035,480	1 1,340,480
リース債務	38,909	39,536
未払金	1, 2 378,922	1, 2 465,165
未払費用	253,500	2 249,054
未払法人税等	30,535	86,081
未払消費税等	198,272	55,705
預り金	2 952,718	2 908,773
前受金	-	500
前受収益	2 271,667	2 305,509
賞与引当金	110,351	108,195
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	29,851	29,851
流動負債合計	4,157,770	4,491,925
固定負債		
長期借入金	1 4,485,570	1 5,070,090
長期未払金	1 1,789,456	1 1,626,780
リース債務	88,603	52,252
退職給付引当金	651,419	538,247
役員退職慰労引当金	246,300	275,100
資産除去債務	9,377	9,388
繰延税金負債	39,662	90,388
入居敷金	2 1,222,103	2 1,245,725
受入建設協力金	344,105	314,253
受入保証金	15,377	10,457
長期前受収益	75,530	72,172
固定負債合計	8,967,506	9,304,856
負債合計	13,125,276	13,796,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,020,357	1,152,390
利益剰余金合計	8,086,357	8,218,390
株主資本合計	8,868,435	9,000,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,545	588,503
評価・換算差額等合計	493,545	588,503
純資産合計	9,361,981	9,588,972
負債純資産合計	22,487,257	23,385,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,260,934	1 7,246,543
その他の事業収益	1 2,252,523	1 2,301,796
売上高合計	9,513,458	9,548,340
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 7,016,186	1 6,765,485
その他の事業売上原価	1 1,499,056	1 1,465,625
売上原価合計	8,515,243	8,231,111
売上総利益	998,214	1,317,229
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 592,717	1 623,275
その他事業販売費及び一般管理費	1 250,997	1 259,167
販売費及び一般管理費合計	843,715	882,443
営業利益	154,499	434,785
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 63,438	1 82,001
事故弁償金	23,381	14,047
その他	1 49,074	1 40,300
営業外収益合計	135,894	136,348
営業外費用		
支払利息	1 124,984	1 122,699
その他	1,457	14,569
営業外費用合計	126,442	137,268
経常利益	163,951	433,865
特別利益		
固定資産売却益	2 439	2 5,939
補助金	3 850	-
その他	4 7,105	4 7,599
特別利益合計	8,395	13,539
特別損失		
固定資産除売却損	5 14,204	5 39,640
有価証券評価損	-	7,258
その他	304	2,004
特別損失合計	14,509	48,902
税引前当期純利益	157,838	398,501
法人税、住民税及び事業税	40,087	110,645
法人税等調整額	30,317	69,908
法人税等合計	70,405	180,553
当期純利益	87,432	217,948

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,531,222	64.6	4,415,908	65.3
(うち賞与引当金繰入 額)		(103,619)		(100,296)	
(うち退職給付費用)		(218,593)		(146,620)	
2. 燃料油脂費		998,750	14.2	773,069	11.4
3. 修繕費		358,496	5.1	359,263	5.3
4. 減価償却費		525,804	7.5	548,440	8.1
5. 租税公課		122,373	1.7	122,509	1.8
6. 保険料		83,463	1.2	103,802	1.5
7. 施設使用料		24,477	0.4	25,310	0.4
8. その他の経費		371,597	5.3	417,181	6.2
旅客自動車運送事業営業 費		7,016,186	100.0	6,765,485	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		1,171		1,171	
他勘定振替高		-		52	
販売用土地建物期末棚 卸高		1,171		1,118	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		45,250	3.0	55,194	3.8
不動産事業原価		1,431,793	95.5	1,391,734	95.0
ビル部事業原価		267	0.0	-	-
林業事業原価		140	0.0	-	-
太陽光事業原価		15,311	1.0	13,962	0.9
コラス事業原価		6,293	0.5	4,734	0.3
その他事業売上原価		1,499,056	100.0	1,465,625	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		373,810	63.1	380,612	61.1
(うち賞与引当金繰入額)		(6,510)		(7,898)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(19,581)		(11,375)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(24,900)		(-)	
2. 修繕費		15,931	2.7	17,044	2.7
3. 減価償却費		24,358	4.1	24,291	3.9
4. 租税公課		20,242	3.4	35,284	5.7
5. 保険料		1,516	0.2	2,237	0.4
6. 施設使用料		1,799	0.3	2,042	0.3
7. 旅費		10,817	1.8	19,609	3.1
8. 交際費		10,559	1.8	12,408	2.0
9. 通信運搬費		4,741	0.8	4,306	0.7
10. その他の経費		128,939	21.8	125,438	20.1
旅客自動車運送事業一般管理費		592,717	100.0	623,275	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,624	1.8	2,491	1.0
(うち賞与引当金繰入 額)		(220)		(-)	
(うち退職給付費用)		(96)		(-)	
2. 修繕費		13,492	5.4	16,207	6.2
3. 減価償却費		41,488	16.5	39,849	15.4
4. 租税公課		45,216	18.0	58,726	22.7
5. 保険料		3,703	1.5	3,826	1.5
6. 本社ビル委託管理費		18,804	7.5	18,690	7.2
7. 宣伝広告費		57,686	23.0	53,737	20.7
8. 施設使用料		1,329	0.5	1,803	0.7
9. 精算手数料		45,447	18.1	47,897	18.5
10. その他の経費		19,204	7.7	15,938	6.1
その他事業販売費及び一 般管理費		250,997	100.0	259,167	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						87,432	87,432	87,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,432	9,432	9,432
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,309	326,309	9,185,312
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	326,309	326,309	9,185,312
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			87,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,235	167,235	167,235
当期変動額合計	167,235	167,235	176,668
当期末残高	493,545	493,545	9,361,981

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	7,914	7,914	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,012,442	8,078,442	8,860,521
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						217,948	217,948	217,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139,948	139,948	139,948
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	493,545	493,545	9,361,981
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	493,545	493,545	9,354,066
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			217,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,957	94,957	94,957
当期変動額合計	94,957	94,957	234,905
当期末残高	588,503	588,503	9,588,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が12,242千円増加し、繰越利益剰余金が7,914千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
建物	8,171,638千円	(159,703)千円	7,935,909千円	(431,251)千円
車両運搬具	349,374千円	(349,374)千円	207,848千円	(207,848)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	3,396,450千円	(710,741)千円
投資有価証券	135,200千円	(-)千円	141,600千円	(-)千円
合計	11,565,031千円	(1,187,000)千円	11,681,808千円	(1,349,841)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
1年内返済予定の長期借入金		816,800千円		1,041,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(310,000)千円		(490,000)千円
長期借入金		3,623,700千円		4,146,900千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(585,000)千円		(1,232,500)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,789,456千円		1,626,780千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
短期金銭債権		955,811千円		1,028,202千円
短期金銭債務		424,149千円		541,463千円
長期金銭債務		10,166千円		10,166千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長崎バスホテルズ(株)	1,100,000千円	950,000千円
五島自動車(株)	30,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	350千円	403千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	116,737千円	125,168千円
仕入高	530,086千円	578,974千円
営業取引以外の取引による取引高	43,913千円	47,710千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	439千円	5,939千円

3 補助金

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人と環境にやさしいバス等普及事業助成金	850千円	-千円

4 その他特別利益

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運輸事業振興助成金	7,105千円	7,599千円

5 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物除却損	13,016千円	37,429千円
構築物除却損	-千円	118千円
機械及び装置除却損	1,161千円	646千円
工具、器具及び備品除却損	26千円	812千円
ソフトウェア除却損	-千円	633千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,276千円	172,377千円
子会社株式評価損否認	1,767千円	1,600千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	87,067千円	88,536千円
賞与引当金損金算入限度超過額	39,009千円	35,466千円
土地減損損失	159,873千円	144,792千円
投資有価証券評価損否認	22,992千円	23,143千円
その他	50,299千円	47,538千円
繰延税金資産小計	591,286千円	513,455千円
評価性引当額	263,559千円	251,309千円
繰延税金資産合計	327,726千円	262,146千円
繰延税金負債との相殺額	269,866千円	262,146千円
繰延税金資産の純額	57,860千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	269,866千円	277,070千円
繰延税金負債合計	269,866千円	277,070千円
繰延税金資産との相殺額	269,866千円	262,146千円
繰延税金負債の純額	-千円	14,923千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.73%	35.35%
(調整)		
住民税均等割額	0.59%	0.24%
交際費等の永久差異	2.92%	0.61%
評価性引当額の増減(は減少)	1.56%	3.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.16%	6.26%
その他	0.76%	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61%	45.31%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.35%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,967千円減少し、法人税等調整額が24,943千円、その他有価証券評価差額金が28,910千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	1,920,390	679,818
		いすゞ自動車(株)	160,900	211,422
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,800	200,707
		(株)ブリヂストン	36,300	151,516
		全日本空輸(株)	348,769	122,069
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	57,203
		日野自動車(株)	36,000	50,724
		M S & A D インシュアランスグループHD(株)	13,407	47,862
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日本電信電話(株)	4,000	19,344
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		ニッポンレンタカー九州(株)	400	11,000
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		グリーンティーワールドホールディングス(株)	1,000	10,000
		その他(25銘柄)	339,554	70,451
	計	3,485,919	1,859,401	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,292,365	503,419	37,429	573,969	9,184,386	6,771,192
	構築物	268,267	210,117	118	62,489	415,776	968,799
	機械及び装置	268,690	51,765	646	57,072	262,737	787,048
	車両運搬具	470,144	728,252	0	309,031	889,365	11,067,347
	工具、器具及び備品	72,018	19,840	812	22,086	68,959	355,012
	土地	5,985,722	710,891	76 (76)	-	6,696,538	-
	リース資産	127,613	3,162	-	40,443	90,332	73,988
	建設仮勘定	347,698	399,207	741,236	-	5,670	-
	計	16,832,521	2,626,656	780,319 (76)	1,065,091	17,613,766	20,023,388
無形固定資産	ソフトウェア	172,679	60,172	633	51,732	180,485	94,569
	ソフトウェア仮勘定	59,506	-	59,506	-	-	-
	その他	8,018	-	-	-	8,018	-
	計	240,204	60,172	60,139	51,732	188,504	94,569

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

2. 当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	新時津営業所建設 312,735	ココウォーク改修に伴う除却 31,976
	諫早市内の商業施設を取得 164,370	
構築物	新時津営業所舗装工事他 174,238	
機械及び装置	新時津営業所洗車機他 25,964	
車両運搬具	車両購入(33両)及び、ドライブ コーダー購入(167台) 712,927	
土地	諫早市多良見町土地購入 454,813	
	諫早市内の商業施設土地購入 252,628	
建設仮勘定	新時津営業所建設 210,545 諫早市内の商業施設を取得 182,992	新時津営業所建設費用他各勘定に振 替 741,236

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,820	36,250	40,820	36,250
賞与引当金	110,351	108,195	110,351	108,195
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	246,300	28,800	-	275,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第119期中）（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 内田 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。